

事務事業評価表 平成22年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 効率的な行財政運営の推進  
 基本事業 計画行政の推進

事業名 **行政評価推進事業**

[0554]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	政策調整課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市職員
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 行政評価システムを基盤とした簡素で効率的な都市経営手法を確立し、総合計画の成果指標目標値を達成する。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 行政評価システムの定着や充実を図るために、各種説明会や研修会を開催する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,056	1,043	1,072	1,043
対象指標2						
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	22	15	3	25
活動指標2						
成果指標1	事務事業評価による改善件数	件	15	19	14	17
成果指標2	施策評価目標の達成割合	%	51.9	52.7	25.5	100
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	5,695	4,346	1,955	5,017
正職員人件費 (B)		千円	17,167	10,865	12,447	5,830
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>22,862</b>	<b>15,211</b>	<b>14,402</b>	<b>10,847</b>

費用内訳	
21年度	需用費 51千円、委託料 1,890千円、使用料及び賃借料 14千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PD Sサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。	事業を取り巻く環境変化	第5次総合計画は、上位貢献をはじめとした事務事業の検証・見直しを行い、21年度から後期基本計画へと移行した。
--------	---	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

総合計画を進行管理し目標を達成するためにも、行政評価は必要な手段である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

各施策・基本事業の成果を向上させるためにも必要な事業であり、上位への貢献度も大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

毎年度の評価実施により、改善件数は低位安定傾向にあると考えられる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

事業の改革改善数は、一定期間後には落ち着いてくると考えられるが、それがどの時期となるかは不明。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

職員の中に評価を使いこなす能力は定着しつつある。このため、最小限度の研修会説明会へと縮小してきており、コスト削減は難しい。